

日本経済の中長期展望

古川元久

経済財政政策・国家戦略担当大臣

平成24年1月25日

日本経済の中長期展望

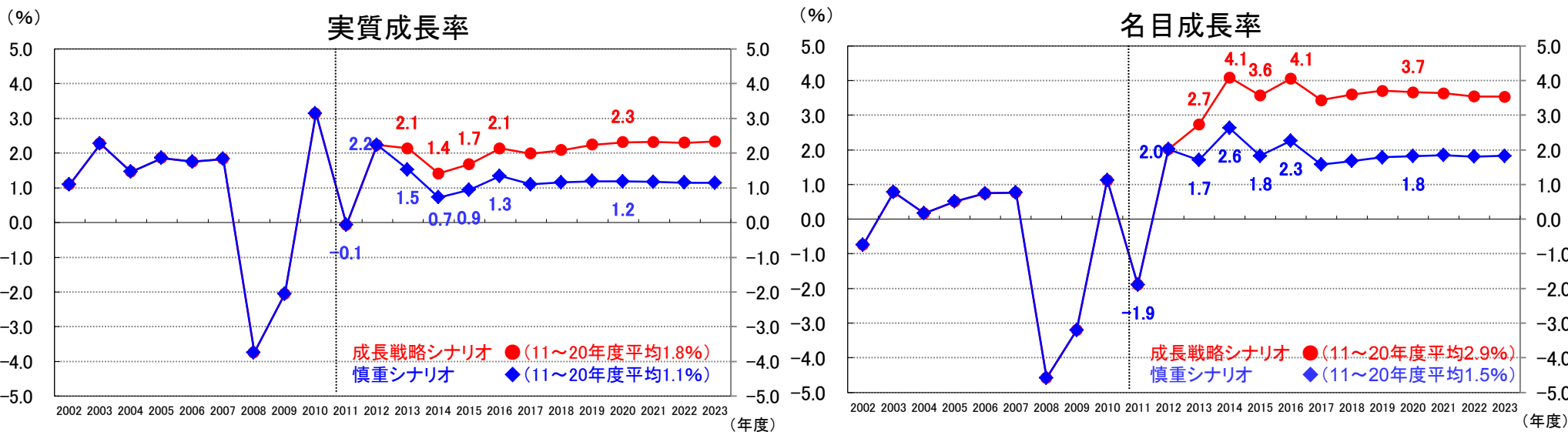
● 成長戦略シナリオ

堅調な内外経済環境の下で「日本再生の基本戦略」において示された施策が着実に実施され、2011～2020年度の平均成長率は、名目3%程度、実質2%程度となる。過去の低成長を踏まえると、実現には相当な努力が必要。

● 慎重シナリオ

慎重な前提の下で、2020年度までの平均で名目1%台半ば、実質1%強の成長。2013～2016年度の平均で成長率は実質1%強となり、仮に社会保障・税一体改革を考慮しない場合の同時期の平均成長率、ならびに中長期(2011～2020年度)の平均成長率とは大きな差はない姿。

※内閣府「経済財政の中長期試算」(2012年1月24日公表)より

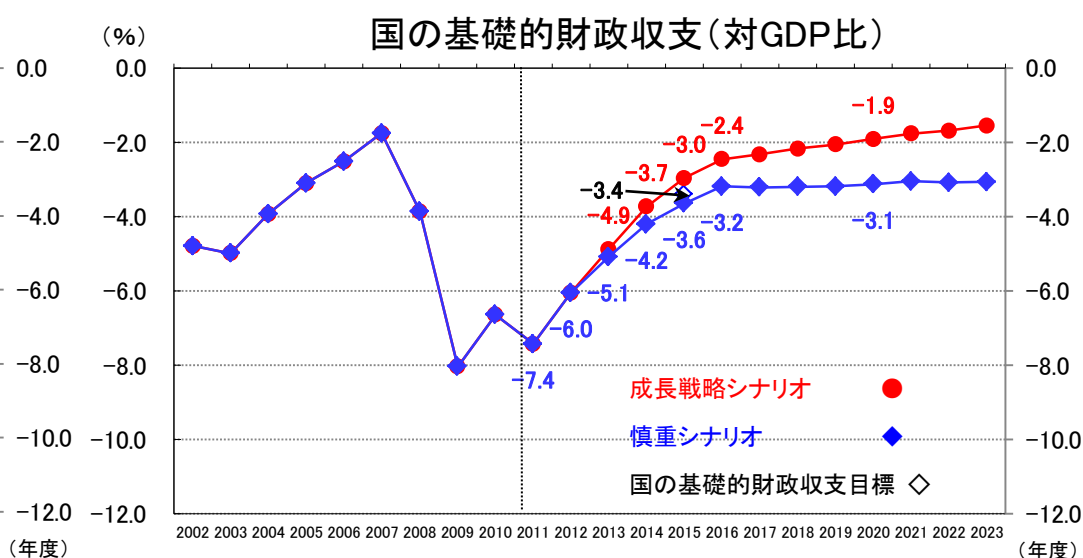
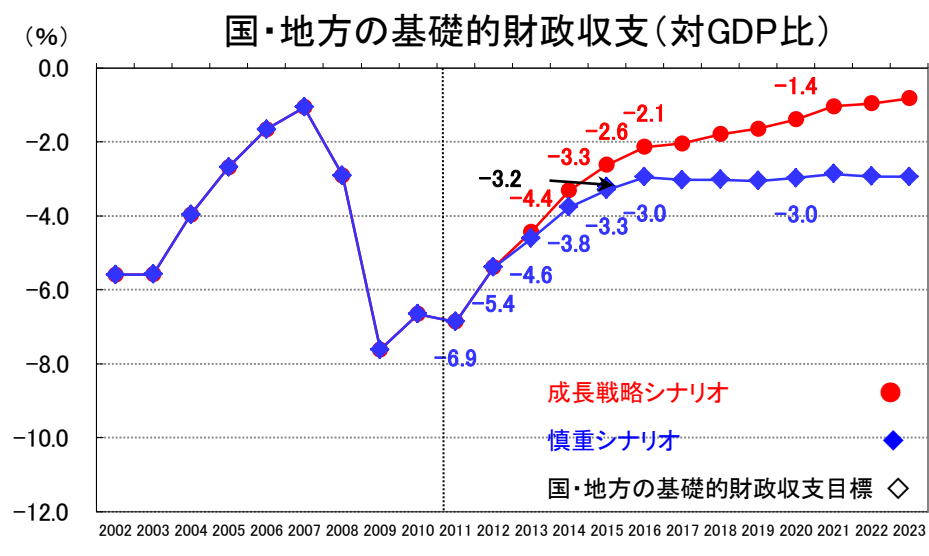


(注)「社会保障・税一体改革素案」を踏まえ、消費税率(国・地方)を、2014年4月に3%、2015年10月に2%引き上げることを想定。

社会保障・税一体改革と財政健全化

- 2015年度の国・地方、ならびに国の基礎的財政収支は、2010年度の水準からの対GDP比赤字半減目標（それぞれ▲3.2%、▲3.4%）に対し、▲3.3%程度、▲3.6%程度。
- 仮に2015年度について消費税率の10%への引上げ後における社会保障・税一体改革による影響を平年度化すれば財政構造としては当該目標の水準が達成される姿^(注1)。

※内閣官房国家戦略室「平成24年度における財政運営戦略の進捗状況の検証」（平成24年1月24日公表）、内閣府「経済財政の中長期試算」（2012年1月24日公表）より



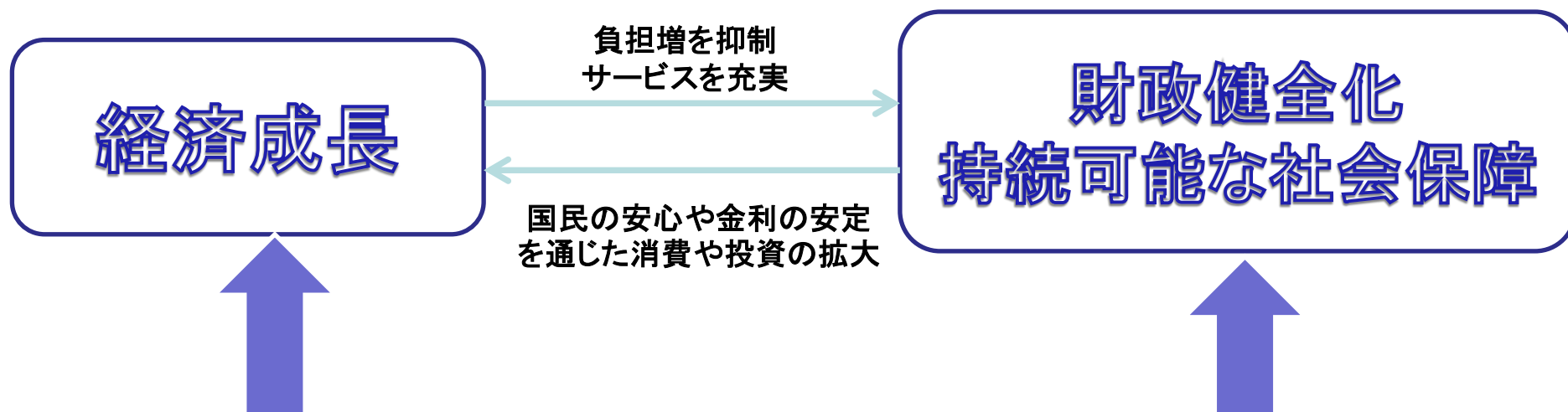
(注1) 社会保障・税一体改革による影響を簡易計算により平年度化すると、国・地方、ならびに国の基礎的財政収支の対GDP比はそれぞれ▲3.0%、▲3.4%となる。

(注2) 「社会保障・税一体改革素案」を踏まえ、消費税率(国・地方)を、2014年4月に3%、2015年10月に2%引き上げることを想定。

(注3) 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

日本再生のマクロフレーム

- 経済成長と財政健全化・持続可能な社会保障を車の両輪として同時に推進し、両立を実現していく。



<イノベーションを軸とする取組み>

- これまでの延長線上や従来の枠にとらわれない自由で新しい発想や創意工夫により、非連続な発展を実現
- 日本の良さを生かした「発展的創造」としてのイノベーションを実現

<財政健全化・持続可能な社会保障への取組み>

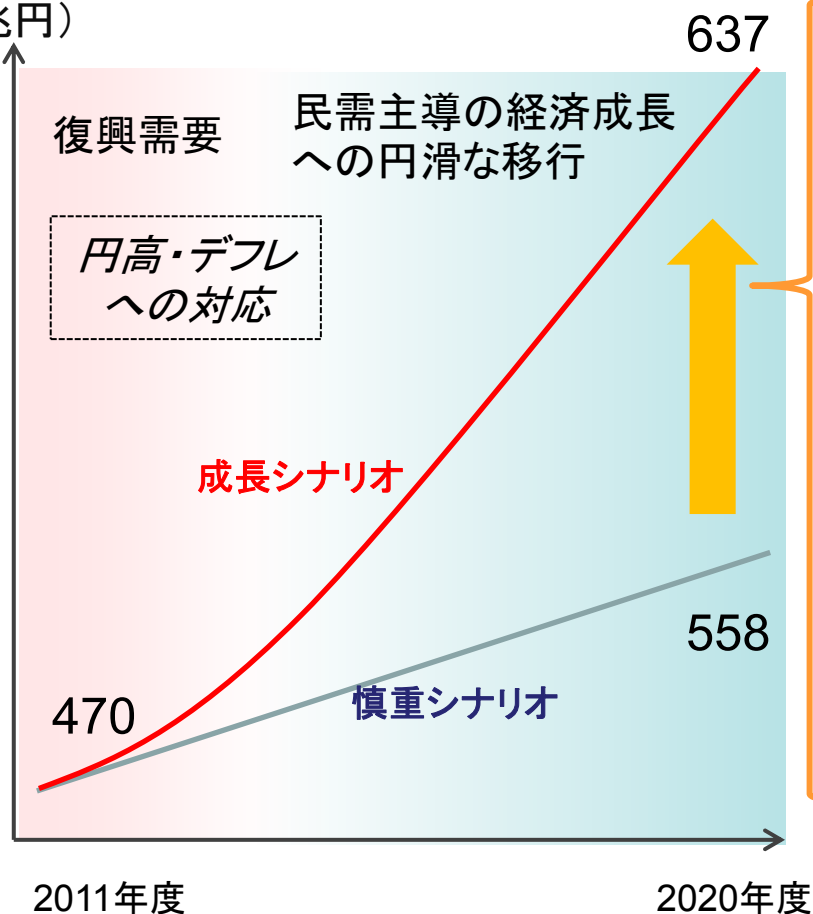
- ◆ 欧州危機は、目下、世界経済の最大のリスク。我が国の財政健全化は待ったなし
- ◆ 経済状況を好転させることを条件として遅滞なく消費税を含む税制抜本改革を実施
- ◆ 全世代を通じた国民生活の安心を確保する「全世代対応型」社会保障制度の構築

- ・ デフレ脱却に向けて日本銀行と一体となって取組むとともに、景気の下振れの回避に万全を期すため適切な経済財政措置を講ずる

成長力強化のための取組

- 成長戦略シナリオに基づく成長を実現するためには、「日本再生の基本戦略」を着実に実施し、政策効果を十分に発現させることが必要。
- 労働力人口の減少が成長にマイナスに寄与する中、成長力を高めるためには、TFPを大きく上昇させることが必要。社会のあらゆる場面で、イノベーションを実現することが必要不可欠。

名目GDP
(兆円)



イノベーションによる 非連続な発展を実現

新産業・新市場の創出

- 創薬・医療機器開発等で「世界をリードする日本」を実現する戦略等
- 産学のイニシアティブによる科学技術イノベーション等

次世代の育成と活躍できる社会の形成

- 若者雇用戦略、グローバル人材の育成等

特区を活用した地域経済の活性化

- 国際戦略総合特区、地域活性化総合特区、復興特区等

成長マネーの供給拡大

- 官民連携のファンド創設等

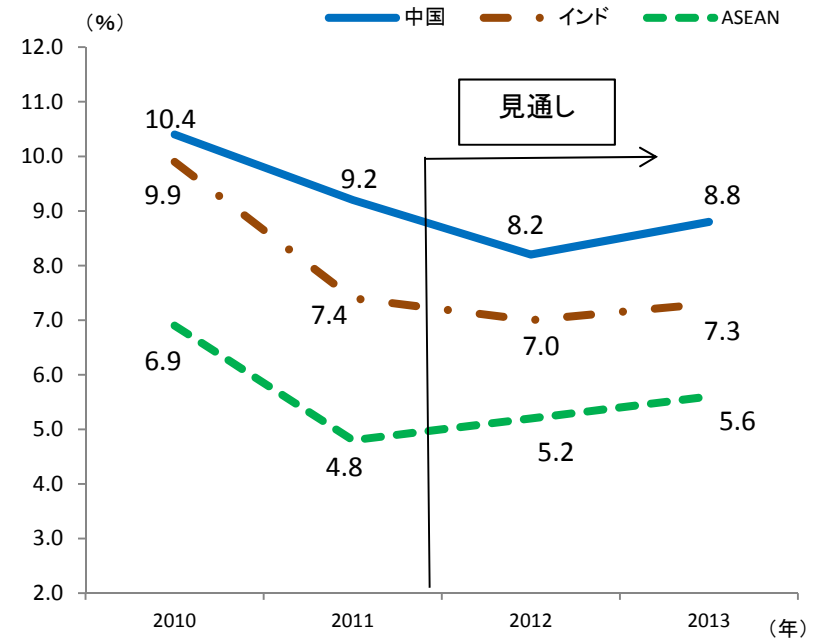
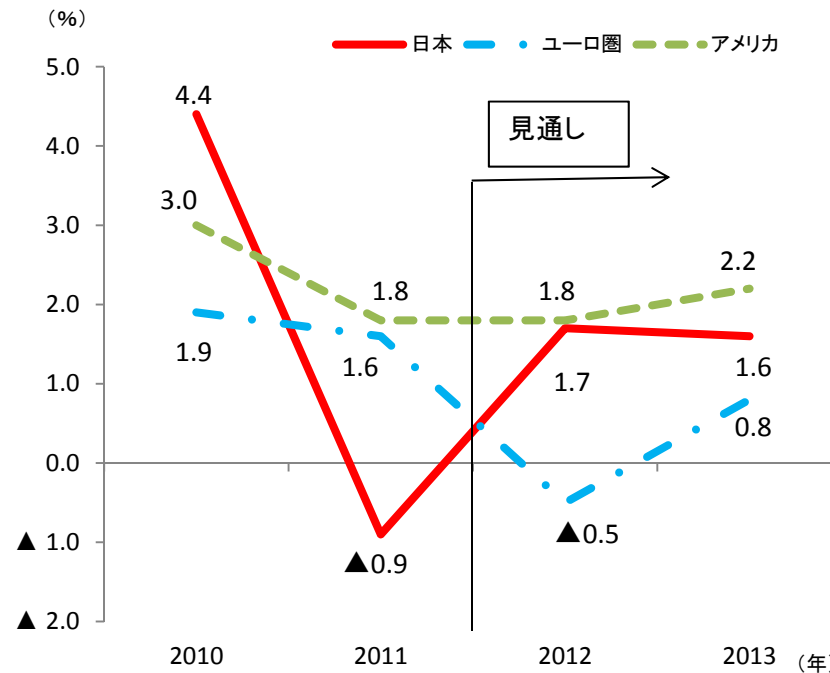
(参考)

内外の経済金融情勢と 当面の政策運営

世界経済は減速

- 世界の景気は、全体として見れば、2012年においてもさらに減速(実質GDP成長率3.3%)する見込み。
- 地域別に見ると、ユーロ圏(実質GDP成長率▲0.5%)で落込みが見込まれるほか、中国(実質GDP成長率8.2%)・インド(実質GDP成長率7.0%)などの新興国でも減速する見込み。

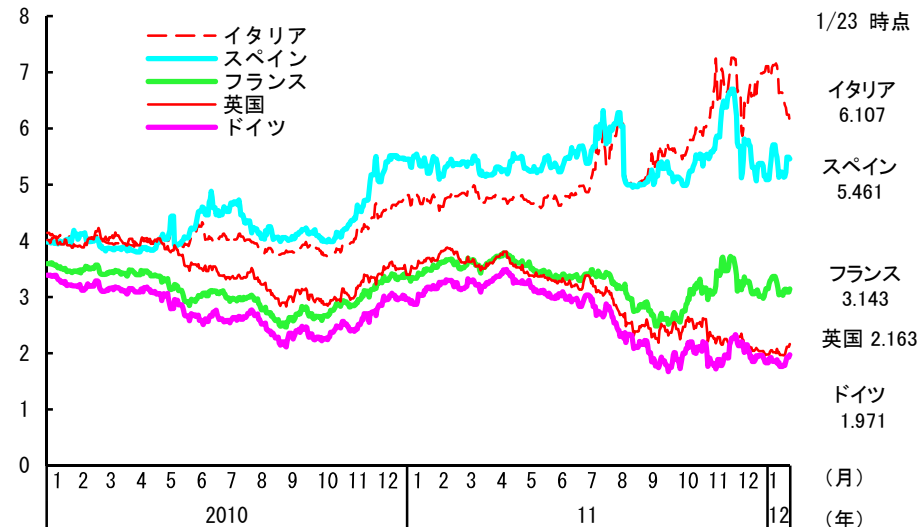
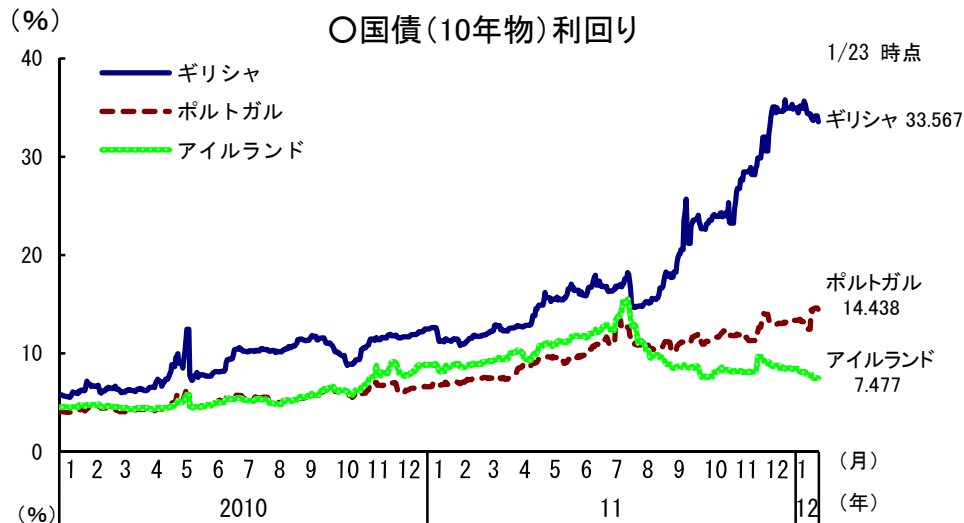
世界全体(%) IMF見通し 1月24日公表	2010年(実績)	2011年(実績見込み)	2012年(見通し)	2013年(見通し)
	5.2	3.8	3.3	3.9



- (備考) 1. IMF "World Economic Outlook-January 2012Update "より作成。
 2. 世界全体は購買力平価(PPP)ウェイトで算出。
 3. 上記におけるASEANとは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5か国

欧州政府債務危機の現状と対応

- ギリシャに端を発した欧州政府債務危機は、イタリアやスペイン、フランスといった大国まで問題が拡大。
- 各国は財政再建に取り組むとともに、ユーロ圏全体として安全網の整備等を推進。また、ECBは国債買取プログラムや流動性供給の強化を実施。
- しかしながら、南欧諸国等に対する市場の懸念は強く、各国国債の利回りは高止まり。格付会社S&Pによるフランスなどの格下げにより、EFSFの融資能力低下に対する懸念も。
- 欧州金融機関による南欧諸国等向け与信が多いことから、金融システムに対する懸念が存在。



○EU首脳会議等における取組

1. 新たな財政協定(fiscal compact)の制定

- 構造的な財政赤字は名目GDPの0.5%を上回らないこと。
- 財政ルールを、各国の憲法ないし同水準の法制度に導入。
- 財政赤字がGDP比3%を上回った場合は、ユーロ参加国の特定多数が反対しなければ、直ちに自動的な制裁が発動。

2. EFSFの強化とESMの設立前倒し

- 1)ユーロ参加国の国債に対する信用保証と、2)共同投資基金(CIF)の設立により、EFSFのレバレッジを早急を実施。
- ESM(欧州金融安定メカニズム)について、2012年7月の早期発効を合意。EFSF及びESMの融資能力は最大5,000億ユーロ。
- ユーロ参加国はIMFに対する1,500億ユーロの追加資金拠出を決定。

3. 銀行の資本増強

- 保有国債を市場価値で評価した9%のコアTier1を、2012年6月30日までに達成。

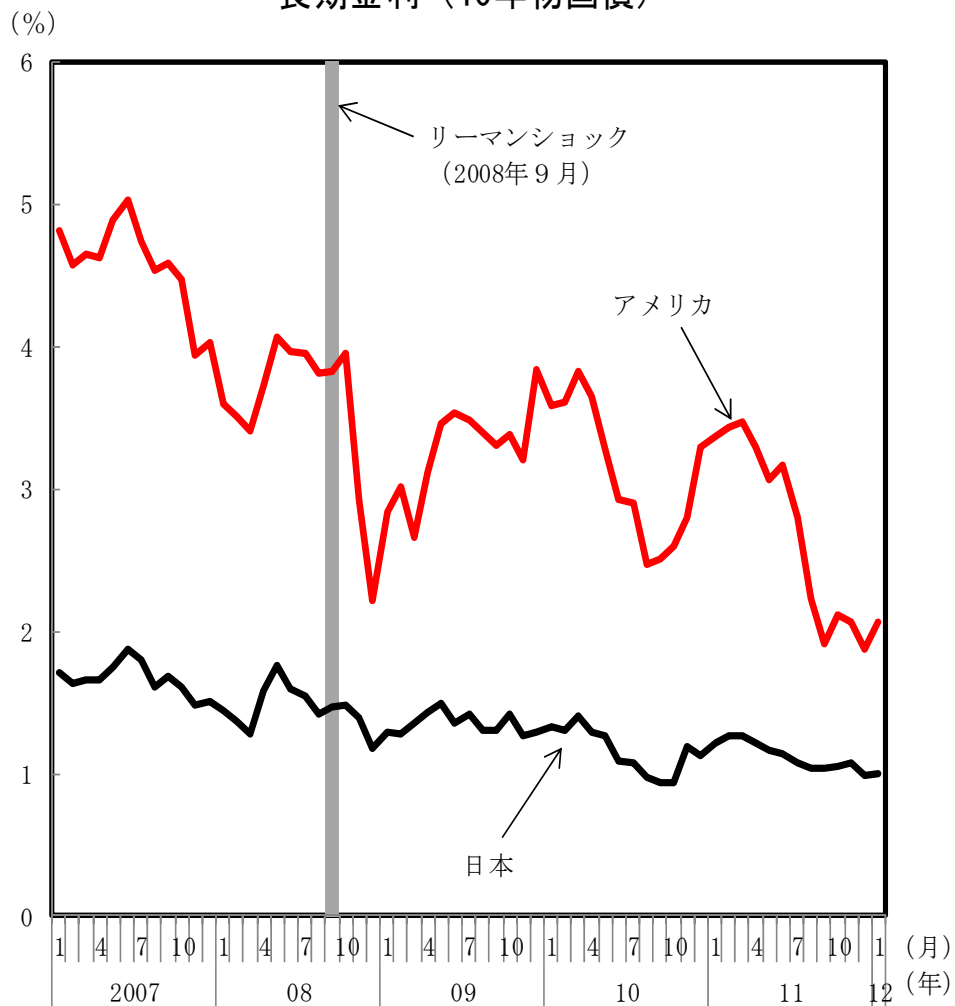
4. ギリシャ支援

- ギリシャ政府に対して、2020年までに債務残高GDP比120%までの債務削減を要請。
- 7月の第2次支援合意から市場環境が悪化したことを踏まえ、改めて、以下の支援策を策定。
 - ・公的支援: EU・IMFによる最大1,000億ユーロの支援。
 - ・自発的な民間債権者の負担: 元本の50%削減について合意。債務交換を2012年初めに実施。

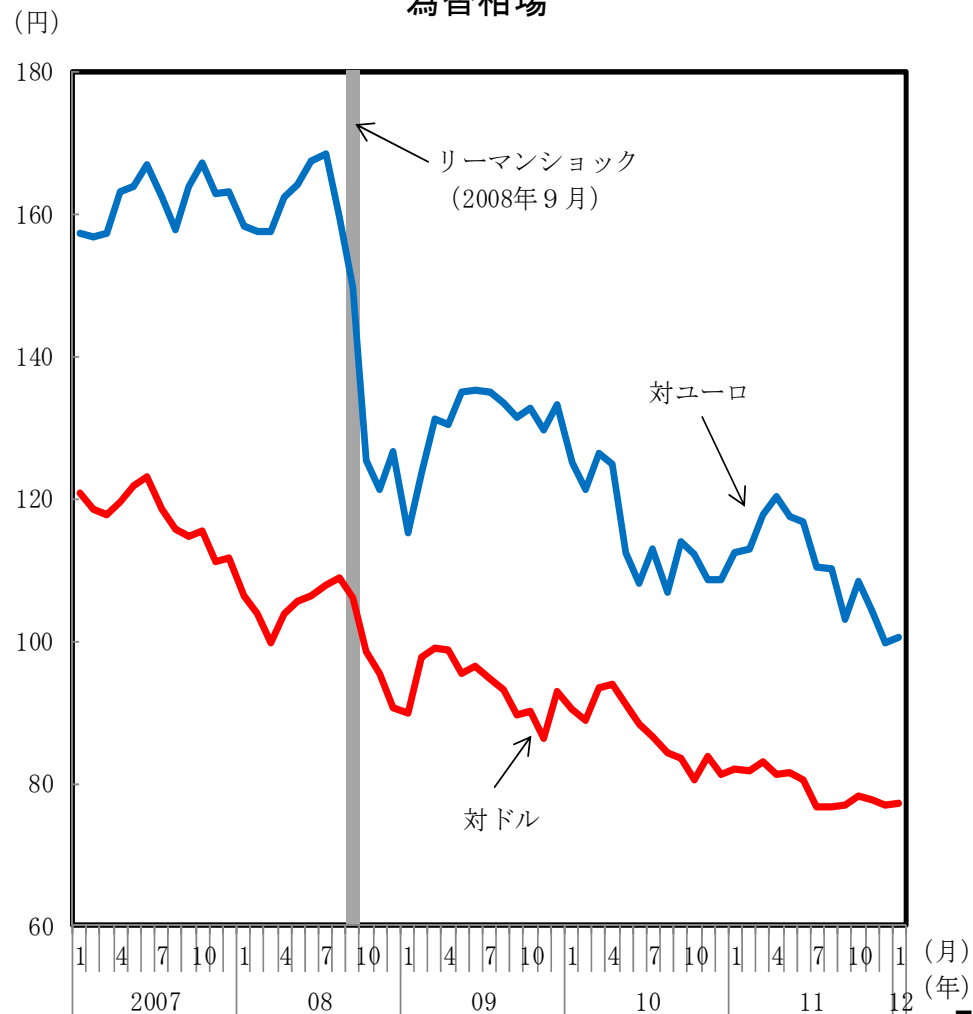
長期金利・為替の動向

- 我が国の長期金利は、概ね1%台で安定的に推移。米国の長期金利は趨勢的に低下傾向にあり、我が国との金利差は縮小してきている。
- 為替は、ドルやユーロに対して円高傾向で推移。特に、ユーロに対しては、欧州政府債務危機への懸念の高まりから昨年後半にかけて急速に円高が進行。

長期金利（10年物国債）



為替相場



(備考) ブルームバーグより作成。データは月末値。ただし、2012年1月の値は1月24日18時時点の値。

日本経済の平成24年度見通しとリスク

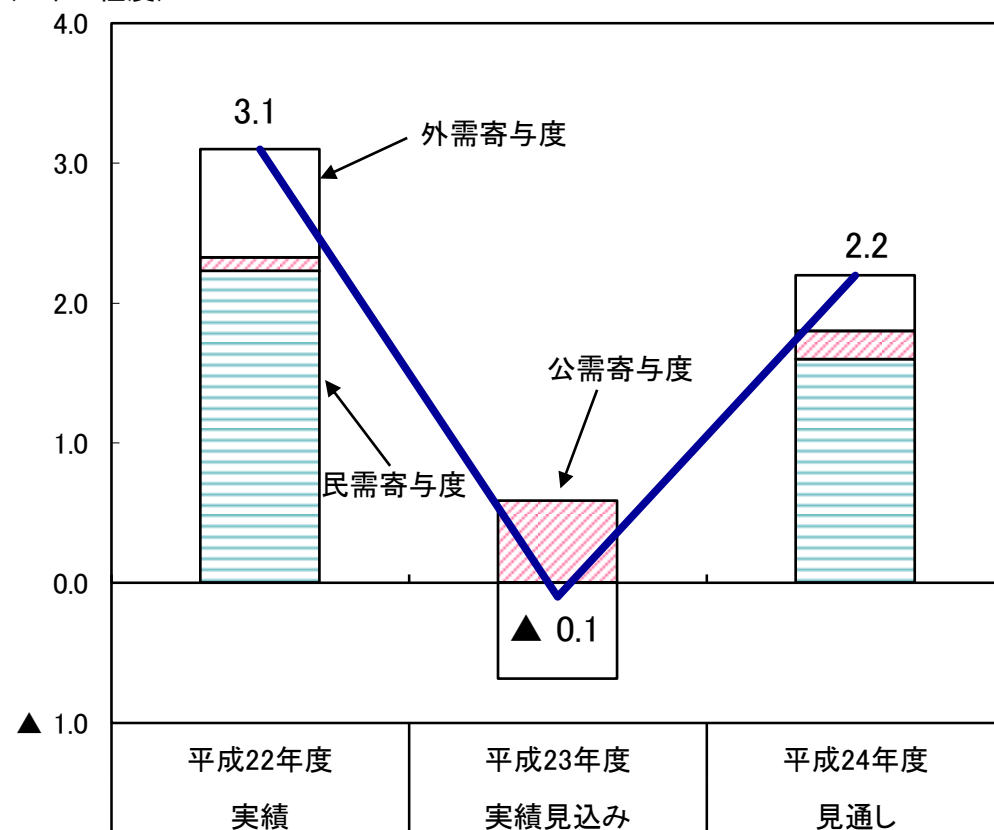
- 24年度の我が国経済は、本格的な復興施策の集中的な推進によって着実な需要の発現と雇用の創出が見込まれ、景気は緩やかに回復していく。この結果、来年度の実質GDP成長率は2.2%程度、名目GDP成長率は2.0%程度、消費者物価上昇率は0.1%程度になると見込まれる。
- 各国政府等の政策努力により世界の金融資本市場の動揺が安定化することが前提。
- 欧州政府債務危機の深刻化等を背景とした海外経済の更なる下振れ、円高の進行やそれに伴う国内空洞化の加速、電力の供給制約等のリスクには十分注意が必要。

○主要経済指標

(単位: %程度)	政府経済見通し (平成24年1月24日閣議決定)	
	平成23年度	平成24年度
実質GDP成長率	▲0.1	2.2
内需寄与度	0.6	1.8
外需寄与度	▲0.7	0.4
名目GDP成長率	▲1.9	2.0
消費者物価(総合)	▲0.2	0.1
完全失業率	4.5	4.3

○実質GDP成長率と寄与度

(%, %程度)



デフレ脱却と経済活性化に向けたマクロ経済政策運営

＜当面のマクロ経済政策運営の目標＞

①震災復興、②景気の下振れ回避、③デフレ脱却

- 特にデフレ脱却については、政府と日本銀行は、一体となって取り組むことが極めて重要であるとの認識で一致。
- なお、経済動向を引き続き注視し、必要な場合には柔軟かつ機動的に対応。

財政政策

- 当面は、「円高への総合的対応策」を含む平成23年度第3次、第4次補正予算を迅速かつ着実に実行。

第3次補正予算の効果(試算)

実質GDP押上げ : 1.7%程度
雇用創出・下支え : 70万人程度

- 平成24年度予算により、震災復興とともに、我が国の成長力強化に取り組む。
- 「平成24年度税制改正大綱」に基づき、エコカー減税延長など成長力強化に資する税制措置を実施。

金融政策

- 日銀は、「中長期的な物価安定の理解」(CPI前年比で2%以下のプラス、中心は1%程度)に基づき、物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで、実質ゼロ金利政策を維持。
- 55兆円規模の「資産買入等の基金」による金融緩和を実施。
- 基金とは別に、月1.8兆円の長期国債買入れ。

為替政策

- 昨秋、約9.1兆円の為替介入を実施。
- 引き続き、市場を注視し、適切に対応。